



令和3年3月 25日

報道機関 各位

環境研究総合推進費に富山大学から2件の課題が採択

独立行政法人環境再生保全機構が公募する環境研究総合推進費に、富山大学から2件の課題が採択されました。

環境研究総合推進費は、環境政策への貢献・反映を目的とした競争的研究資金制度で、「環境研究・環境技術開発の推進戦略」（令和元年5月環境大臣決定）に基づき、重点課題やその解決に資するテーマを提示し、研究開発を実施するものです。

本学からは、学術研究部理学系 張勁教授を代表者として提案した「気候変動による富山県の水・栄養塩循環への影響評価と適応策検討」と、学術研究部社会科学系 山本雅資教授を代表者として提案した「持続可能なプラスチック管理に向けた政策研究」が採択されました。

【研究内容に関する問い合わせ先】

- 張勁教授の研究に関すること
富山大学学術研究部理学系
教授 張 勁
TEL. 076-445-6665

- 山本雅資教授の研究に関すること
(4月1日以降は、東海大学の所属となります。)
【3/31 まで】富山大学学術研究部社会科学系
TEL. 076-445-6455
【4/1 から】東海大学政治経済学部経済学科
TEL. 0463-58-1211
教授 山本雅資

【報道に関する問い合わせ先】

富山大学研究振興部研究振興課
TEL. 076-445-6396
e-mail kenshin@adm.u-toyama.ac.jp

【張教授による研究の内容】

課題名：気候変動による富山県水・栄養循環への影響評価と適応策検討

(採択区分：環境問題対応型研究 気候変動領域・地域レベルの気候変動適応課題)

○研究代表者：富山大学 張 勁

○研究の背景・目的

富山県には3,000m級の立山連峰から水深1,000mの富山湾まで、僅か数十km圏内に陸域から海域にいたる水・物質循環システムがコンパクトに形成されています。その環境下で、全国トップクラスの降水量により豊富な河川水と浅層・深層地下水が産出されており、これら陸水は豊富な栄養塩を富山湾に供給し、富山湾内の高い生物生産に繋がっています。

しかし、進行する地球温暖化により日本では世界平均の1.7倍もの早さで気温が上昇しています。その影響は、富山県の気象や陸水環境にも表れてきています。例えば、気温の上昇に伴い降雪が降雨へと変化し、降雪量は過去40年間で最大5割減少しています。この積雪量の減少により貯水及び地下水涵養機能が低下してきています。その結果、河川水量と浅層地下水量が増加し、海に達するまでの滞留期間が短縮化することで栄養塩濃度の低下が考えられています。今後、さらに進行すると想定される地球温暖化に適応するために、富山県の水・栄養塩循環システムの現状把握とその将来予測を行ったうえで、地域行政と連携しながら科学的根拠に基づく適切な適応策を実施することが重要です。

本研究は、富山県の水・栄養塩循環メカニズムを解明し、気候変動に伴う水・栄養塩循環の影響要因と変動要素を明らかにします。そして、影響要因と変動要素の将来変化を予測し、気候変動に適応した持続的な水・栄養塩循環システムの保全のための管理方策を検討し、最終的に富山県行政施策等への貢献を目指します。

○研究の概要

気候変動に適応した持続的な水・栄養塩循環システムの検討に向け、本研究では(1)水・栄養塩循環メカニズムの解明、(2)気候変動の影響解析及び影響要因の抽出、(3)適応策の検討を行う。これらの研究内容は、以下の2つのサブテーマからなる体制で実施します。

【サブテーマ1 少雪・多雨化に適応する持続的な水循環管理方法の提案】

分担機関：富山大学(張 勁)、富山県環境科学センター(中易佑平)、公財・環日本海環境協力センター(吉田尚郁)

【サブテーマ2 水循環メカニズム解明のための富山県陸海統合モデルの開発と応用】

分担機関：愛媛大学(郭 新宇)、富山県立大学(手計太一；4月1日より中央大学)



【山本教授による研究の内容】

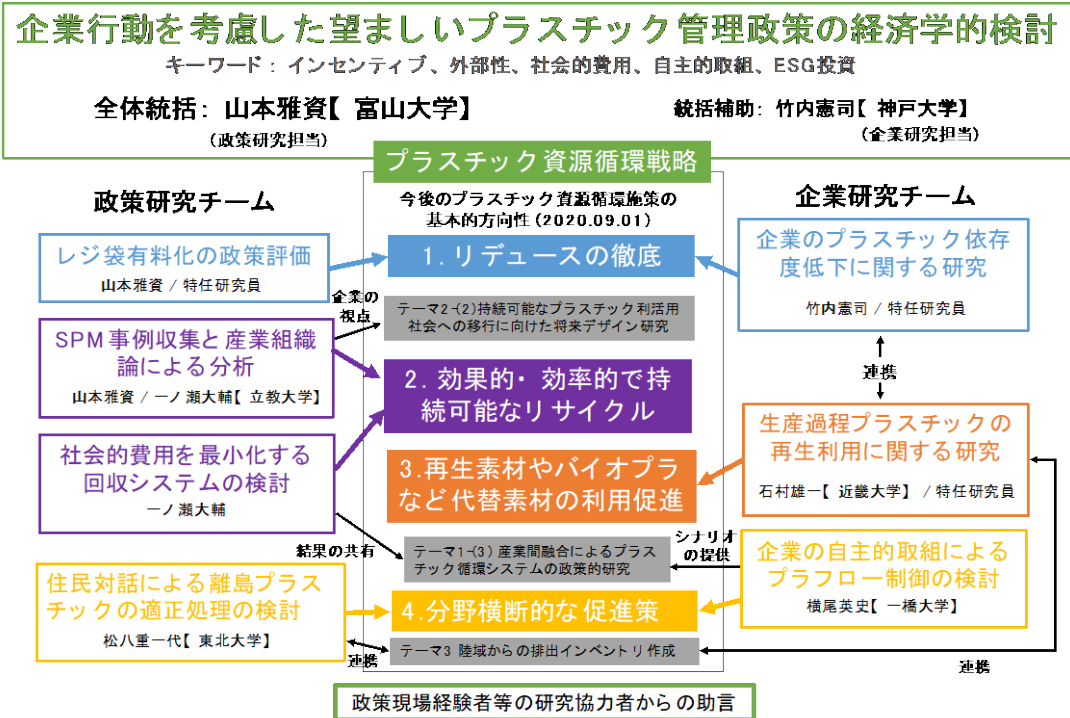
課題名：持続可能なプラスチック管理に向けた政策研究

(採択区分：戦略的研究開発 I)

○研究代表者：富山大学 山本 雅資

○研究の背景・目的

2015年6月のG7サミットで海洋プラスチックゴミが世界的課題であることが提起されて以降、世界中でプラスチックゴミに関する関心が急速に高まりました。我が国においても、2019年5月に「プラスチック資源循環戦略」が策定され、6月のG20大阪サミットでは「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が掲げられるなど、プラスチック資源の適正な管理が大きな注目を集めています。本研究では、私企業の自由な発想を最大限生かしつつ、我が国が「プラスチック資源循環戦略」の目標を達成するためにはどのような政策が効果的であるかを経済学的な視点から理論的・実証的に分析します。ほとんど実験が出来ない社会科学においては、データがエビデンスとならないことが多いため、Evidence-based policy making (EBPM)が発展しました。本研究においてもEBPMの手法を踏襲し、どのような政策が持続可能なプラスチック管理につながっていくかを特定し、目指すべき方向性を提言します。



エビデンスに基づくプラスチック資源循環戦略の施策パッケージの提案

循環経済への貢献

カーボンニュートラル

健全な市場